

新春挨拶

新年のご挨拶

社団法人 日本作業船協会 会長
武井俊文



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、低迷する世界経済が回復し、成長軌道に乗ることが期待された一年でありましたが、年初にギリシャ財政状況の悪化が表面化し、その不安が世界的に連鎖し、円相場の急騰や株価の下落を招きました。我が国経済は依然として-6%程度の需給ギャップが存在するとされ、デフレ基調を脱却できない状況のまま新年を迎えることになりましたのは誠に残念でなりません。また、貿易立国である我が国の貿易収支は10兆円強の黒字で推移してきましたが、最近では4兆円と急速に減少しており、産業空洞化や国際競争力低下もその一因ではないかと考えられます。

一方、国際社会においては、国連や世界貿易機関といった国際機関への期待が小さくなり、二国間や多国間の連携を加速させる動きが活発化した年でもありました。我が国におきましても北方四島や尖閣諸島ならびに朝鮮半島に対する日米韓豪の政治的連携が強化され、二国間の自由貿易協定や多国間の経済連携に対する取組を重視する方向が垣間見えます。

このような動きの中で、羽田空港の新D滑走路が10月に供用開始され、年間発着回数は30.3万回から44.7万回に増加し、国際線の就航が可能となりました。また、国際コンテナ戦略港湾として京浜港と阪神港が選定され、2015年にはそれぞれ1,050万TEU、590万TEUを取り扱う目標を設定

しております。加えて、穀物、鉄鉱石、石炭の3品目を集中的に取り扱う国際バルク戦略港湾の選定作業や遠隔離島における港湾整備も進められております。また、造船分野の競争力強化のために補助金や税制優遇策等が検討され、本年6月にその具体策が示されます。このような施策は、我が国産業の国際競争力の確保策の一つとして、積極的に推進されることを期待しております。

我が国作業船の動向については平成21年1月現在で40船種、7,900隻が確認されており、平成19年に比べて約850隻減少しておりますが、地盤改良船、起重機船、揚土船の建造などの動きがみられました。また、World Dredging誌によると世界における大型浚渫船は平成22年時点で1,820隻が確認されており、ここ1年間に40隻が増加したと報告されております。

弊協会は、その時々、社会的要請に応えるべく、これまで培ってきた作業船技術を駆使して多岐にわたる調査研究を実施しております。本年は作業船における省エネ技術や自然エネルギーの利活用に関する調査研究、遠隔離島等における港湾建設工事における資機材の運搬や台風時の避難等の作業船運航計画に関する調査研究に重点をおいて取り組んでまいります。

会員の皆様のご指導、ご支援を宜しくお願い申し上げます。会員の皆様にとりまして本年が良い年となりますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。